（別紙３）

公表　事業所における自己評価総括表

○事業所名	子ども発達サポートセンターはるる　（放課後等デイサービス）			
○保護者評価実施期間	R8年2月1日	～	R8年3月10日	
○保護者評価有効回答数	（対象者数）	83	（回答者数）	66
○従業者評価実施期間	R8年2月1日	～	R8年3月10日	
○従業者評価有効回答数	（対象者数）	6	（回答者数）	6
○事業者向け自己評価表作成日	R8年3月10日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	アセスメントをもとに、こどもと保護者のニーズや課題を捉えて個別支援計画を作成し、個別活動と集団活動を組み合わせながら、一人ひとりに応じた支援を行っていることが強みである。保護者評価でも、個別支援計画の作成について66人全員が「はい」、専門性のある支援について65人が「はい」と回答している。	アセスメントや日々の様子をもとに、こどもの特性や課題を把握し、個別活動と集団活動を組み合わせながら、一人ひとりに合った支援を行うことを大切にしている。また、支援内容を職員間で共有し、必要に応じて見直しながら支援の充実を図っている。	こどもの成長や変化を継続的に把握し、職員間で共有しながら、個別支援計画や日々の支援内容を定期的に振り返り、一人ひとりにより適した支援につなげていく。
2	活動プログラムをチームで検討し、固定化しないよう工夫するとともに、こどもの状況に合わせた活動を提供している。保護者評価でも、安心感をもって通所しているとの回答が65人、通所を楽しみにしているとの回答が60人となっており、安心して過ごせる環境づくりが強みとして挙げられる。	こどもの状況や興味・関心を大切にしながら、活動内容が固定化しないよう工夫している。また、こどもが安心して過ごし、自分らしく活動に参加できるよう、環境や活動内容を工夫している。	こどもの興味・関心や発達段階、年齢に応じた活動の幅をさらに広げ、こども自身が「やってみたい」と思える活動や、達成感を感じられる経験を増やしていく。
3	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、発達状況や課題について共通理解を図るとともに、子育ての悩み等への相談・助言を行っている。保護者評価では、**定期的な面談や子育てに関する助言、職員からの共感的な支援について66人全員が「はい」**と回答しており、保護者との丁寧な関係づくりが強みと考えられる。	日頃からこどもの様子や成長について保護者と伝え合い、家庭と事業所で共通理解を持ちながら支援できるよう意識している。また、子育てに関する悩みや相談にも丁寧に対応し、保護者が安心して相談できる関係づくりを大切にしている。	日々の情報共有に加え、保護者の思いや家庭での様子を丁寧に伺う機会を大切にし、こどもの成長や今後の支援について家庭と事業所が一緒に考えられる関係づくりをさらに進めていく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	学校や相談支援事業所、地域の関係機関等との連携を大切にしているが、地域との交流や外部とのつながりについては、さらに機会を広げていく必要がある。	日々のこどもへの支援や保護者対応を優先する中で、学校や地域、関係機関との交流や情報共有の機会を十分に確保しにくいことが要因の一つと考えられる。	学校や相談支援事業所、地域の関係機関等との情報共有を必要に応じて行い、こどもの生活全体を見据えた支援につながるよう、連携や交流の機会を少しずつ広げていく。
2	日頃の情報共有に加えて、事業所の取組や活動の目的をより分かりやすく伝えるとともに、こどもや保護者の意見を支援や事業所運営に反映していく仕組みをさらに充実させることが課題である。	日々の様子について個別に伝える機会はあるものの、事業所全体の取組や活動の目的を分かりやすく発信したり、こどもや保護者からの意見を継続的に把握して運営に反映したりする仕組みについては、さらに工夫が必要と考えられる。	事業所での活動内容や支援の目的を分かりやすく発信するとともに、こどもや保護者の意見や希望を把握する機会を設け、支援内容や事業所運営に活かせるよう工夫していく。
3	こどもの特性や支援ニーズが多様化する中で、一人ひとりに応じた支援をより充実させるため、職員間で支援の目的や方法を共有し、研修や振り返りを通して支援の質を継続的に高めていく必要がある。	こどもの年齢や発達段階、特性、支援ニーズが一人ひとり異なるため、支援方法や関わり方について職員間で共通理解を深める時間を継続的に確保することが課題と考えられる。	日々のミーティングやケース検討、研修等を活用し、こどもの特性や支援のねらい、具体的な関わり方について職員間で共有する機会を確保し、共通理解のもとで一貫した支援が行えるよう取り組んでいく。